

議案第36号

令和2年度 佐々町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度佐々町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,393,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	6,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	325,975 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	372,300 千円
第1項 営業収益	357,081 千円
第2項 営業外収益	15,217 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	372,300 千円
第1項 営業費用	268,749 千円
第2項 営業外費用	7,189 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	96,360 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額222,488千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,399千円、減債積立金25,000千円、過年度分損益勘定留保資金169,089千円で補填するものとする。)

(収入)

第1款 資本的収入	162,401千円
第1項 他会計支出金	400千円
第2項 補償金	1千円
第3項 企業債	162,000千円

(支出)

第1款 資本的支出	384,889千円
第1項 建設改良費	333,771千円
第2項 企業債償還金	51,118千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
配水管貸借料	令和3年度～令和4年度	4,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設改良事業	162,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協議する。ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借り換えす ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

43,424 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は8,001千円と定める。

令和2年3月27日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和2年度 水道事業会計予算説明書
 (収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 水道事業収益		372,300	360,000	12,300			
1 営業収益		357,081	353,381	3,700			
	1 給水収益	356,400	352,767	3,633			
					水道料金	356,400	一日当り配水量 6,500 m ³ 年間配水量 2,393,000 m ³ 年間有収水量 2,042,000 m ³ 有収率 85.3 %
	2 受託工事収益	1	1	0			
					受託工事収益	1	受託給水工事
	3 その他営業収益	680	613	67			
					材料売却収益	1	
					手数料	678	工事検査手数料 598 指定工事店申請手数料 10 指定工事店更新手数料 70
					その他収益	1	

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
2 営業外収益		15,217	6,616	8,601			
	1 受取利息及び 配当金	90	100	△ 10	預金利息	90	
	2 他会計負担金	2,290	1,058	1,232	他会計負担金	2,290	消火栓維持管理負担金
	3 長期前受金戻入	4,667	5,406	△ 739	長期前受金戻入	4,667	
	4 雑 収 益	2	51	△ 49	不用品売却収益	1	
					その他雑収益	1	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	8,168	1	8,167	消費税及び地方 消費税還付金	8,168	
3 特別利益		2	3	△ 1			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1	2	△ 1	その他特別利益	1	貸倒引当金戻入

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 水道事業費用		372,300	360,000	12,300			
1 営業費用		268,749	284,232	△ 15,483			
	1 原水及び浄水費	55,717	61,456	△ 5,739			
					備用品費	307	管理用消耗品費
					光熱水費	20	公共下水道使用料
					委託料	23,310	浄水場清掃業務委託料 141 浄水場夜間警備業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水場電気工作物保安管理業務委託料 水質検査業務委託料 臨時水質検査業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 取水口整備業務委託料
					修繕費	1,100	浄水場施設修繕費
					動力費	23,760	浄水場動力費
					薬品費	7,000	ポリ塩化アルミニウム 4,000 次亜塩素酸ソーダ 3,000
					材料費	220	浄水場諸材料

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明					
2	配水及び給水費	42,580	36,546	6,034								
					備用品費	260	残留塩素測定試薬 40 工事関係消耗品費 220					
					燃料費	382	燃料費					
					委託料	13,842	配水施設草刈業務委託料 242 水道量水器取替業務委託料 漏水調査業務委託料 配水池・ポンプ所清掃業務委託料 パーチェ里山ポンプ所加圧装置分解整備業務委託料 水道施設追塩装置分解整備業務委託料					
					賃借料	2,235	中央配水池用地借上料 212 北部配水池用地借上料 7 配水管用地借上料(MR敷地) 16 配水管賃借料 2,000					
					修繕費	11,011	配水管修繕費 9,911 機械器具修繕費 1,100					
					路面復旧費	2,200	漏水修繕箇所等路面復旧費					
					動力費	11,880	配水池・ポンプ所電気料					
					材料費	770	管材料費等					
					3	受託工事費	11	11	0			
										材料費	11	管材料費等

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
4	総 係 費	80,084	77,379	2,705			
					給 料	21,946	職員給(6名分) 20,622 会計年度任用職給(企業職パートタイム1名分) 1,324
					手 当	9,286	管理職手当 623 扶養手当 438 通勤手当 173 会計年度任用職通勤手当(企業職パートタイム) 24 時間外勤務手当 1,261 期末手当 3,247 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム) 192 勤勉手当 2,326 住居手当 582 児童手当 420
					賞与引当金繰入額	3,390	賞与引当金 2,836 法定福利費 554
					法定福利費	6,352	共済組合負担金 6,068 地方公務員災害補償基金 54 会計年度任用職社会保険料 230
					旅 費	224	普通旅費
					退職給付費	2,730	退職手当組合負担金

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					備用品費	685	事務用消耗品費
					光熱水費	198	庁舎電気料
					印刷製本費	513	水道一括納付書等
					通信運搬費	3,029	郵便料 1,357 電話料(浄水場、庁舎内) 258 専用回線使用料 1,162 携帯電話使用料 252
					委 託 料	28,192	水道量水器検針業務委託料 電算機器保守業務委託料 浄水場維持管理業務委託料
					手 数 料	953	口座振替手数料 687 公金口座手数料 11 公用車定期点検手数料 33 コンビニ収納に係る収納手数料 222
					使 用 料	1,158	クラウドサービス利用料 542 統合型GIS上水道管理システム使用料 616
					賃 借 料	365	電算機リース料
					修 繕 費	55	公用車修繕費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					食糧費	16	食糧費
					厚生費	63	職員健康診断料 56 ストレスチェック実施手数料 7
					負担金	376	日本水道協会、日本水道協会九州支部負担金 119 長崎県水道協会負担金 10 水道資材単価作成業務委託負担金 157 会議出席負担金 90
					保険料	530	水道賠償責任保険料 447 自動車損害共済保険料 44 建物災害共済保険料 39
					貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額
					雑費	22	公用車車検費用等
	5 減価償却費	88,020	87,773	247	有形固定資産 減価償却費	88,020	建物 2,343 構築物 61,032 機械及び装置 24,023 工具器具及び備品 355 車両運搬具 267

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	6 資産減耗費	2,335	21,065	△ 18,730			
					固定資産除却費	2,335	機械及び装置
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価	1	
					雑支出	1	
2 営業外費用		7,189	26,212	△ 19,023			
1 支払利息及び企業債 取扱諸費		7,186	7,920	△ 734			
					企業債利息	7,186	財務省資金運用部 4,267 地方公共団体金融機構 2,919
2 消費税及び 地方消費税		1	18,290	△ 18,289			
					公課費	1	
3 雑支出		2	2	0			
					不用品売却原価	1	
					その他雑支出	1	
3 特別損失		2	2	0			
1 過年度損益修正損		1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
2 その他特別損失		1	1	0			
					その他特別損失	1	
4 予備費		96,360	49,554	46,806			
1 予備費		96,360	49,554	46,806			
					予備費	96,360	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		162,401	148,801	13,600			
1 他会計支出金		400	800	△ 400			
	1 他会計負担金	400	800	△ 400			
					他会計負担金	400	消火栓設置負担金
2 補償金		1	1	0			
	1 補償金	1	1	0			
					配水管移設補償費	1	
3 企業債		162,000	148,000	14,000			
	1 企業債	162,000	148,000	14,000			
					企業債	162,000	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 資本的支出		384,889	349,145	35,744			
1 建設改良費		333,771	301,302	32,469			
	1 固定資産購入費	7,796	3,517	4,279			
					土地購入費	3,000	水道施設用地購入
					機械購入費	3,532	量水器購入 ポンプ購入
					車両購入費	1,100	公用車購入
					工具器具及び 備品購入費	164	工具器具購入
	2 施設改良費	325,975	297,785	28,190			
					委託料	27,805	新平野配水池地質調査業務委託料 新平野配水池及び送水ポンプ場築造工事実施設計 業務委託料 志方地区配水管更新設計業務委託料 水道施設用地分筆測量業務委託料
					工事請負費	279,670	(継続費) 中央配水池進入道路築造工事(その2) 中央配水池進入道路築造に伴う配水管仮設工事 新平野ポンプ所築造工事 1号ろ過池設備(7・8池)更新工事 2号ろ過池捨水用バタフライ弁(5・6池)更新工事 江里第2ポンプ所制御盤更新工事 南部中継ポンプ所テレメータ装置更新工事

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							(継続費以外) 町道片木線配水管更新工事 町道鴨川線配水管更新工事 佐世保西消防署消火栓新設工事 河川公園駐車場舗装復旧工事 町道牧崎線舗装復旧工事 町道芳ノ浦線支-3舗装復旧工事 1号沈殿池流入流量計更新工事
					負担金	18,500	工事負担金
2 企業債償還金		51,118	47,843	3,275			
	1 企業債償還金	51,118	47,843	3,275			
					企業債償還金	51,118	財務省資金運用部 25,962 地方公共団体金融機構 25,156

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	21,946	14,856	36,802	6,622	43,424
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	7	0	21,946	14,856	36,802	6,622	43,424
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	6	5,376	21,479	15,472	42,327	7,830	50,157
	資本勘定支弁職員								
	合 計	2	6	5,376	21,479	15,472	42,327	7,830	50,157
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	1	△ 5,376	467	△ 616	△ 5,525	△ 1,208	△ 6,733
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 2	1	△ 5,376	467	△ 616	△ 5,525	△ 1,208	△ 6,733

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		623	438	197	1,261	5,095	3,510	582	420
前年度		623	438	197	1,313	5,117	3,597	600	420	3,167
比 較		0	0	0	△ 52	△ 22	△ 87	△ 18	0	△ 437

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,622	14,643	35,265	6,392	41,657
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	6	0	20,622	14,643	35,265	6,392	41,657
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	6	5,376	21,479	15,472	42,327	7,830	50,157
	資本勘定支弁職員								
	合 計	2	6	5,376	21,479	15,472	42,327	7,830	50,157
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	0	△ 5,376	△ 857	△ 829	△ 7,062	△ 1,438	△ 8,500
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 2	0	△ 5,376	△ 857	△ 829	△ 7,062	△ 1,438	△ 8,500

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		623	438	173	1,261	4,903	3,510	582	420
前年度		623	438	197	1,313	5,117	3,597	600	420	3,167
比 較		0	0	△ 24	△ 52	△ 214	△ 87	△ 18	0	△ 437

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,324	216	1,540	230	1,770
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	1	0	1,324	216	1,540	230	1,770
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,324	216	1,540	230	1,770
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,324	216	1,540	230	1,770

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		0	0	24	0	192	0	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	24	0	192	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	467	給与改定に伴う増減分	37	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分	387		
		その他の増減分	43	会計年度任用職員等に伴う増	
職 員 手 当	△ 616	制度改正に伴う増減分	107	人事院勧告に伴う増	
		その他の増減分	△ 723	異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,417
	平均給与月額 (円)	334,986
	平均年齢 (歳)	39.5
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,319
	平均給与月額 (円)	348,194
	平均年齢 (歳)	41.1

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級		
	4級		
	3級	4	66.6
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
平成31年4月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級		
	4級		
	3級	5	83.3
	2級		
	1級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補 技師補の 職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度水道事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款	項	目	予定額	課税売上	非課税売上	不課税収入	消費税及び地方消費税
1 水道事業収益			372,300	324,005	768	15,127	32,400
	1 営業収益		357,081	324,003	678		32,400
		1 給水収益	356,400	324,000			32,400
		2 受託工事収益	1	1			
		3 その他営業収益	680	2	678		
	2 営業外収益		15,217	2	90	15,125	
		1 受取利息及び配当金	90		90		
		2 他会計負担金	2,290			2,290	
		3 長期前受金戻入	4,667			4,667	
		4 雑収益	2	2			
		5 消費税及び地方消費税還付金	8,168			8,168	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業費用			372,300	121,577	14,304	224,249	12,170
	1 営業費用		268,749	121,577	7,117	127,887	12,168
		1 原水及び浄水費	55,717	50,649			5,068
		2 配水及び給水費	42,580	38,493	235		3,852
		3 受託工事費	11	10			1
		4 総係費	80,084	32,425	6,882	37,532	3,245
		5 減価償却費	88,020			88,020	
		6 資産減耗費	2,335			2,335	
		7 その他営業費用	2				2
	2 営業外費用		7,189		7,186	1	2
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,186		7,186		
		2 消費税及び地方消費税	1				1
		3 雑支出	2			1	1
	3 特別損失		2		1	1	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1		1		
	4 予備費		96,360			96,360	
		1 予備費	96,360			96,360	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的収入			162,401			162,401	
	1 他会計支出金		400			400	
		1 他会計負担金	400			400	
	2 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	
	3 企業債		162,000			162,000	
		1 企業債	162,000			162,000	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税	
1 資本的支出			384,889	283,872	18,500	54,118	28,399	
	1 建設改良費		333,771	283,872	18,500	3,000	28,399	
		1 固定資産購入費	7,796	4,359		3,000	437	
		2 施設改良費	325,975	279,513	18,500		27,962	
	2 企業債償還金		51,118				51,118	
		1 企業債償還金	51,118				51,118	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の支払義 務発生予定額	継続費の総額に 対する進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					企業債	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設建設改良事業	元	千円 235,495	千円 86,100	千円 149,395	千円 0	千円 0	千円 183,245	千円 0	千円 183,245	千円 0	% 19.5	通次繰越 52,250千円
			2	234,000	117,000	117,000	0	0	286,250	286,250	0	30.5		
			3	234,000	117,000	117,000	0	0	0	0	234,000	0.0		
			4	234,000	117,000	117,000	0	0	0	0	234,000	0.0		
			計	937,495	437,100	500,395	0	0	183,245	286,250	469,495	468,000	50.1	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
配水管貸借料 (令和2年度導入)	4,500千円	—	—	令和3年度 ～令和4年度	4,500千円	4,500千円
水道量水器検針業務委託料 (令和元年度導入)	30,000千円	—	—	令和2年度 ～令和4年度	30,000千円	30,000千円
佐々町浄水場維持 管理業務委託料 (令和元年度導入)	18,000千円	—	—	令和2年度	18,000千円	18,000千円
総合行政システムクライアント 関係機器リース料 (平成30年度導入)	1,456千円	平成30年度 ～令和元年度	325千円	令和2年度 ～令和5年度	1,004千円	1,004千円
総合行政システムサーバ 関係機器リース料 (平成27年度導入)	905千円	平成28年度 ～令和元年度	416千円	令和2年度	52千円	156千円

令和元年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		77,924,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 70,768,666</u>	50,523,050		
ハ 構築物	3,062,470,022			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,375,381,306</u>	1,687,088,716		
ニ 機械及び装置	1,058,273,394			
〃 減価償却累計額	<u>△ 758,057,720</u>	300,215,674		
ホ 車輛運搬具	2,696,096			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,967,374</u>	728,722		
ヘ 工具器具及び備品	7,854,724			
〃 減価償却累計額	<u>△ 6,575,628</u>	1,279,096		
ト 建設仮勘定		<u>160,441,000</u>		
有形固定資産合計			<u>2,278,200,853</u>	
固定資産合計				<u>2,278,200,853</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			895,437,706	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 121,310</u>	2,878,690	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>903,816,396</u>
資産合計				<u><u>3,182,017,249</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>395,526,041</u>		
企業債合計			395,526,041	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				395,526,041

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

51,117,931

企業債合計

51,117,931

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,236,000

引当金合計

3,236,000

流動負債合計

56,853,931

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産

125,890,790

収益化累計額

△ 66,390,529

59,500,261

ロ 工事負担金

44,548,421

収益化累計額

△ 27,427,836

17,120,585

ハ 他会計補助金

50,870,830

収益化累計額

△ 48,660,011

2,210,819

ニ 補償金

27,688,006

収益化累計額

△ 8,445,845

19,242,161

ホ 補助金

76,640,158

収益化累計額

△ 68,259,994

8,380,164

長期前受金合計

106,453,990

繰延収益合計

106,453,990

負債合計

558,833,962

資 本 の 部

円

円

円

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

29,936,968

ロ 組入資本金

1,646,485,693

自己資本金合計

1,676,422,661

資本金合計

1,676,422,661

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,011,882

ロ 工事負担金

4,358,660

ハ 他会計補助金

12,146,470

ニ 補償金

200,321,000

ホ 補助金

29,337,325

資本剰余金合計

255,175,337

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	189,000,000	
ロ 建設改良積立金	318,000,000	
ハ 災害準備積立金	80,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	104,585,289	
1) 当年度純利益	81,485,067	
2) 前年度未処分利益剰余金	100,222	
3) その他未処分利益剰余金	23,000,000	
利益剰余金合計		<u>691,585,289</u>
剰余金合計		<u>946,760,626</u>
資本合計		<u>2,623,183,287</u>
負債資本合計		<u>3,182,017,249</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎縣市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,428,000円を取り崩した。

令和元年度見込 佐々町水道事業予定損益計算書(税抜)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	324,147,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	613,000	324,761,000	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	54,233,000		
(2) 配水及び給水費	33,524,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	69,056,000		
(5) 減価償却費	82,094,205		
(6) 資産減耗費	21,064,728		
(7) その他営業費用	0	259,971,933	
	<hr/>		
営業利益			64,789,067
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100,000		
(2) 他会計負担金	1,234,000		
(3) 長期前受金戻入	5,406,000		
(4) 雑収益	48,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	6,788,000	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,292,000		
(2) 雑支出	178,000	7,470,000	△ 682,000
	<hr/>		
経常利益			64,107,067
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	17,378,000	17,378,000	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	17,378,000
	<hr/>		
当年度純利益			81,485,067
前年度繰越利益剰余金			100,222
その他未処分利益剰余金変動額			23,000,000
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			104,585,289
			<hr/>

令和2年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		83,474,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 73,111,666</u>	48,180,050		
ハ 構築物	3,320,357,022			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,436,413,306</u>	1,883,943,716		
ニ 機械及び装置	1,044,258,394			
〃 減価償却累計額	<u>△ 749,460,720</u>	294,797,674		
ホ 車輛運搬具	3,696,096			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,234,374</u>	1,461,722		
ヘ 工具器具及び備品	8,004,724			
〃 減価償却累計額	<u>△ 6,930,628</u>	1,074,096		
ト 建設仮勘定		<u>178,623,000</u>		
有形固定資産合計			<u>2,491,554,853</u>	
固定資産合計				<u>2,491,554,853</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			856,814,775	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 121,310</u>	2,878,690	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>865,193,465</u>
資産合計				<u>3,356,748,318</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>494,702,889</u>		
企業債合計			494,702,889	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				494,702,889
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>62,823,152</u>		
企業債合計			62,823,152	

(2) 未払金			2,500,000	
(3) 預り金			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		3,390,000		
引当金合計			<u>3,390,000</u>	
流動負債合計				68,713,152
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産	125,890,790			
収益化累計額	<u>△ 68,823,529</u>	57,067,261		
ロ 工事負担金	44,948,421			
収益化累計額	<u>△ 28,553,836</u>	16,394,585		
ハ 他会計補助金	50,870,830			
収益化累計額	<u>△ 48,853,011</u>	2,017,819		
ニ 補償金	27,688,006			
収益化累計額	<u>△ 9,094,845</u>	18,593,161		
ホ 補助金	76,640,158			
収益化累計額	<u>△ 68,525,994</u>	8,114,164		
長期前受金合計			102,186,990	
繰延収益合計				<u>102,186,990</u>
負債合計				665,603,031

資 本 の 部

			円	円	円
6 資本金					
(1) 自己資本金					
イ 固有資本金		29,936,968			
ロ 組入資本金		<u>1,646,485,693</u>			
自己資本金合計			<u>1,676,422,661</u>		
資本金合計					1,676,422,661
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		9,011,882			
ロ 工事負担金		4,358,660			
ハ 他会計補助金		12,146,470			
ニ 補償金		200,321,000			
ホ 補助金		<u>29,337,325</u>			
資本剰余金合計				255,175,337	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金		164,000,000			
ロ 建設改良積立金		318,000,000			
ハ 災害準備積立金		80,000,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>197,547,289</u>			
1) 当年度純利益		67,962,000			
2) 前年度未処分利益剰余金		104,585,289			
3) その他未処分利益剰余金		25,000,000			

利益剰余金合計	759,547,289
剰余金合計	<u>1,014,722,626</u>
資本合計	<u>2,691,145,287</u>
負債資本合計	<u><u>3,356,748,318</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,236千円を取り崩す予定である。

令和2年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1から令和3年3月31日まで)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	67,962,000
減価償却費	88,020,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	154,000
長期前受金戻入額	△ 4,667,000
受取利息及び受取配当金	△ 90,000
支払利息	7,186,000
固定資産除却損	2,335,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	160,900,000
利息及び配当金の受取額	90,000
利息の支払額	△ 7,186,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,804,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 303,709,000
国庫補助金等による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,309,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	162,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,117,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,882,069
資金増加(減少)額	△ 38,622,931
資金期首残高	895,437,706
資金期末残高	856,814,775

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。